

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月14日
【会社名】	テイ・エス テック株式会社
【英訳名】	TS TECH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 保田 真成
【本店の所在の場所】	埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号
【電話番号】	048(462)1121(大代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート・コミュニケーション部長 倉田 真秀
【最寄りの連絡場所】	埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号
【電話番号】	048(462)1121(大代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート・コミュニケーション部長 倉田 真秀
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 695,784,600円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【証券情報】

### 第1 【募集要項】

#### 1 【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	419,400株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

- (注) 1 2025年5月14日開催の取締役会決議によります。  
2 振替機関の名称及び住所は次のとおりであります。  
名称：株式会社証券保管振替機構  
住所：東京都中央区日本橋兜町7番1号  
3 本有価証券届出書の対象とした募集は、会社法(平成17年法律第86号)第199条第1項の規定に基づいて、当社の保有する当社普通株式による自己株式処分により行われるものであり(以下、「本自己株式処分」という。)、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘となります。

#### 2 【株式募集の方法及び条件】

##### (1) 【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当			
その他の者に対する割当	419,400株	695,784,600	
一般募集			
計(総発行株式)	419,400株	695,784,600	

- (注) 1 第三者割当の方法によります。  
2 発行価額の総額は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額の総額であります。なお、本有価証券届出書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。

##### (2) 【募集の条件】

発行価格(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
1,659.0		100株	2025年6月3日		2025年6月3日

- (注) 1 第三者割当の方法により行うものとし、一般募集は行いません。  
2 発行価格は、本自己株式処分に係る会社法上の払込金額であります。なお、本有価証券届出書の対象とした募集は、自己株式処分により行われるものであるため、払込金額は資本組入れされません。  
3 本有価証券届出書の効力発生後、申込期間内に割当予定先との間で当該株式の「株式総数引受契約」を締結しない場合は、当該株式に係る割当では行われないこととなります。  
4 申込み及び払込みの方法は、本有価証券届出書の効力発生後、申込期間内に当該株式の「株式総数引受契約」を締結し、払込期日までに後記(4)払込取扱場所へ発行価額の総額を払い込むものとし、

## (3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
テイ・エス テック株式会社 本社	埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

## (4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行中野支店	東京都中野区中野5丁目64番3号

## 3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

## 4 【新規発行による手取金の使途】

## (1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
695,784,600	450,000	695,334,600

- (注) 1 新規発行による手取金の使途とは本自己株処分による手取金の使途であります。  
2 払込金額の総額は、本有価証券届出書提出日の前営業日の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値に発行数を乗じて算出した額であります。  
3 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。  
4 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書作成費用等であります。

## (2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額695,334,600円につきましては、2025年6月3日以降、諸費用の支払等の運転資金に充当する予定であります。なお、実際の支出までは、当社預金口座にて適切に管理を行う予定であります。また、本自己株処分はインセンティブ付与が目的であり、資金調達を目的としておりません。

## 第2 【売出要項】

該当事項はありません。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

当社は2025年5月14日の取締役会により本自己株式処分と並行して、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第33条の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却すること 当社従業員持株会インセンティブとしての自己株式処分を決議しています。

## 自己株式の取得

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	4,140,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.47%)
(3) 株式の取得価額の総額	5,000,000,000円(上限)
(4) 取得日	2025年6月9日～2026年3月24日
(5) 取得方法	東京証券取引所の買付取引

## 自己株式の消却

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の数	12,000,000株(消却前の発行済株式の総数に対する割合8.82%)
消却せずに保有する株式の数	4,745,436株(消却前の発行済株式の総数に対する割合3.49%)
消却予定日	2025年5月30日
<ご参考>	消却後の当社の発行済株式の総数は、124,000,000株となります。

## 従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分

(1) 処分期日	2025年8月29日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式112,970株(注) (本制度の適用対象となりえる最大人数である当社の正規従業員1,738名へ、当社設立65周年を記念し、それぞれ65株付与するものと仮定して計算しています。)
(3) 処分価額	1株につき1,659.0円
(4) 処分総額	187,417,230円(注)
(5) 処分方法(割当予定先)	第三者割当の方法により、本持株会から引受けの申込みがされることを条件として、上記(2)に記載の処分する株式の数の範囲で本持株会が定めた申込み株式の数を本持株会に対して割り当てます(当該割り当てた数が処分する株式の数となります。) (テイ・エステック従業員持株会 112,970株) なお、各対象従業員(以下に定義します。)からの付与株式数の一部申し込みは受け付けませんとします。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく臨時報告書を提出しております。

(注) 「処分する株式の数」及び「処分総額」は、本制度の適用対象となり得る最大人数である当社の正規従業員1,738名に対して、それぞれ当社普通株式65株を譲渡制限付株式として付与するものと仮定して算出したものであり、実際に処分する株式の数及び処分総額は、本持株会未加入者への入会プロモーションや本持株会の会員への本制度に対する同意確認が終了した後の、本制度に同意する当社の正規従業員(以下「対象従業員」といいます。)の数(最大1,738名)に応じて確定します。具体的には、上記(5)に記載のとおり、本持株会が定めた申込み株式の数が「処分する株式の数」となり、当該数に1株当たりの処分価額を乗じた額が「処分総額」となります。なお、当社は、各対象従業員に対して一律に金銭債権107,835円を支給し、当社は、本持株会を通じて各対象従業員に対して一律に65株を割り当てます。

上記詳細については、2025年5月14日に提出した臨時報告書をご参照ください。

### 第3 【第三者割当の場合の特記事項】

#### 1 【割当予定先の状況】

##### a 割当予定先の概要

名称	三井住友信託銀行株式会社(信託口) (再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託口))
本店の所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
直近の有価証券報告書提出日	(有価証券報告書) 事業年度 第12期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年6月21日 関東財務局長に提出  (半期報告書) 事業年度 第13期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 2024年11月28日 関東財務局長に提出

##### b 提出者と割当予定先との間の関係

出資関係	割当予定先は当社の普通株式736,000株(発行済株式総数の0.54%)を保有しております。
人事関係	該当事項はありません。
資金関係	該当事項はありません。
技術又は取引関係	当社は割当予定先に株主名簿管理人を委託しております。

(注) 割当予定先の概要及び提出者と割当予定先との間の関係の欄は、2025年5月14日現在のものです。なお、出資関係につきましては、2025年3月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。

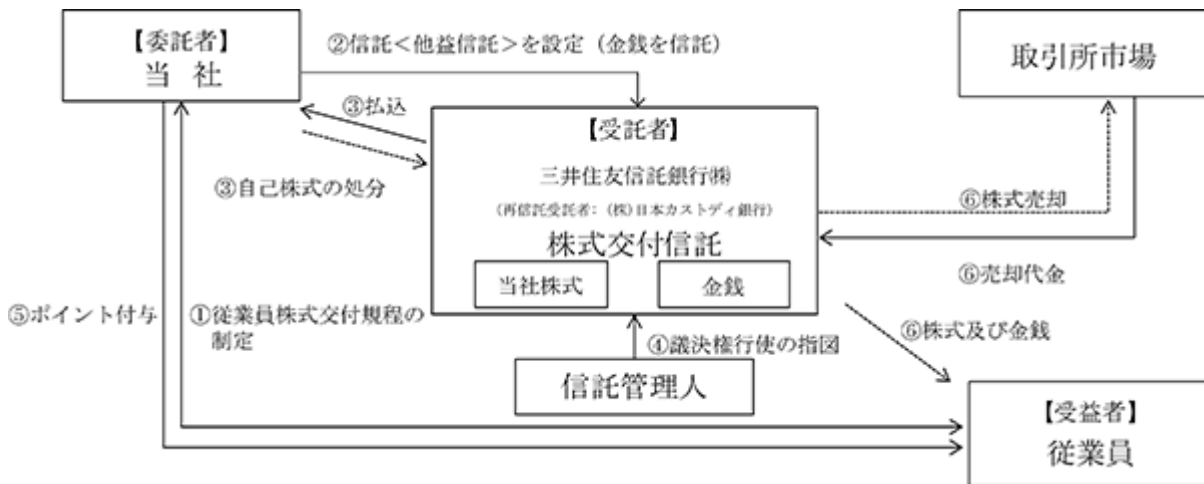
##### (a) 従業員向けインセンティブ・プランの概要

当社は、管理職である従業員(以下「従業員」といいます。)に対し、信託を用いたインセンティブ・プラン(以下「本制度」といいます。)を導入することといたしました。本制度は、経営参画意識をより一層高めるとともに、投資家の皆さまと同じ視点をもった業務遂行に努め、当社業績や株価上昇を含む中長期的な企業価値向上を図ることを目的としております。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が各従業員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各従業員に対して交付される、というインセンティブ・プランです。

なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として信託期間中の一定の時期です。

## (b) 従業員向け株式交付信託の仕組みの概要



当社は従業員を対象とする従業員向け株式交付規程(以下「株式交付規程」といいます。)を制定します。

当社は従業員を受益者とした株式交付信託(他益信託)を設定します(本信託)。その際、当社は受託者に株式取得資金に相当する金額の金銭を信託します。

受託者は今後交付が見込まれる相当数の当社株式を一括して取得します(自己株式の処分による方法によります)。

信託期間を通じて株式交付規程の対象となる受益者の利益を保護し、受託者の監督をする信託管理人(当社及び当社役員から独立している者とします。)を定めます。なお、本信託内の当社株式については、議決権行使等の指図は信託管理人が行います。

株式交付規程に基づき、当社は従業員に対しポイントを付与していきます。

株式交付規程及び本信託に係る信託契約に定める要件を満たした従業員は、本信託の受益者として、付与されたポイントに応じた当社株式の交付を受託者から受けます。なお、あらかじめ株式交付規程・信託契約に定めた一定の事由に該当する場合には、交付すべき当社株式の一部を取引所市場にて売却し、金銭を交付します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得したうえで、取締役会決議により消却することを予定しております。

また、本信託終了時における本信託の残余財産のうち、一定の金銭については、あらかじめ株式交付規程及び信託契約に定めることにより、当社及び取締役と利害関係のない特定公益増進法人に寄付することを予定しております。

なお、本制度において受託者となる三井住友信託銀行株式会社は、株式会社日本カストディ銀行に信託財産を管理委託(再信託)します。

## (c) 従業員向け株式交付信託の概要

当社にて導入する「従業員向けインセンティブ・プラン」に係る信託

(1) 名称	従業員向け株式交付信託
(2) 委託者	当社
(3) 受託者	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行)
(4) 受益者	従業員のうち受益者要件を満たす者
(5) 信託管理人	当社及び当社役員から独立した第三者を選定する予定
(6) 議決権行使	本信託内の株式については、信託管理人が議決権行使の指図を行います
(7) 信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
(8) 信託契約日	2025年6月3日(予定)
(9) 金銭を信託する日	2025年6月3日(予定)
(10) 信託の期間	2025年6月3日～2028年6月末日(予定)
(11) 信託の目的	株式交付規程に基づき当社株式を受益者へ交付すること

## c 割当予定先の選定理由

本制度に係るコンサルティング実績等、他信託銀行との比較等を行い、総合的に判断した結果、三井住友信託銀行株式会社を受託先とすることが当社にとって最も望ましいとの判断に至り、当社を委託者、三井住友信託銀行株式会社を受託者として従業員向け株式交付信託契約を締結する予定であり、かかる契約に基づいて、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託口))を割当予定先として選定いたしました。

## d 割り当てようとする株式の数

419,400株

## e 株券等の保有方針

割当予定先である三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託口))は、信託契約に基づき、信託期間内において従業員を対象とする株式交付規程に基づき当社株式等の信託財産を受益者に交付するために保有するものであります。

なお、信託財産に属する当社株式の数、信託財産の状況等に関しては、受託者である三井住友信託銀行株式会社から、信託期間中、毎月、報告書を受け入れ確認する予定であります。

## f 払込みに要する資金等の状況

割当予定先の払込みに要する資金に相当する金銭につきましては、本信託に対する当社からの当初信託金をもって割当日において信託財産内に保有する予定である旨、信託契約書(案)において確認しております。

## g 割当予定先の実態

割当予定先である三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託口))は、割り当てられた当社株式に係る議決権行使を含む一切の権利の保全及び行使について、当社から独立した第三者である信託管理人の指図に従います。なお、信託管理人は、発行会社の株式の価値の向上を図り、受益者の利益を増大するよう自らの知見に基づき各議案についての賛否を決定します。

割当予定先が暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体(以下、「特定団体等」という。)であるか否か、及び割当予定先が特定団体等と何らかの関係を有しているか否かについては、割当予定先である三井住友信託銀行株式会社のホームページ及びディスクロージャー誌の公開情報に基づく調査を行い、同社の行動規範の一つとして「反社会的勢力への毅然とした対応」が掲げられ、その取り組みに問題がないことを確認しました。また、割当予定先が特定団体等又は特定団体等と何らかの関係を有している者に該当しないこと及び自ら又は第三者を利用して暴力的な要求行為又は法的な責任を超えた不当な要求行為等を行っていないことの表明、並びに、将来にわたっても該当せずかつ行わないことの確約を、信託契約において受ける予定です。これらにより、割当予定先が、特定団体等には該当せず、かつ、特定団体等と何らかの関係を有していないと判断しております。

また、再信託受託者である株式会社日本カストディ銀行につきましても、割当予定先同様、特定団体等又は特定団体等と何らかの関係を有している者に該当しないこと及び自ら又は第三者を利用して暴力的な要求行為又は法的な責任を超えた不当な要求行為等を行っていないことを表明し、かつ、将来にわたっても該当せずかつ行わないことについて、信託契約書において確約を受ける予定です。

したがって、再信託受託者である株式会社日本カストディ銀行が特定団体等でないこと及び特定団体等と何らかの関係を有していないと考えております。

## 2 【株券等の譲渡制限】

該当事項はありません。

## 3 【発行条件に関する事項】

### a 払込金額の算定根拠及び発行条件の合理性に関する考え方

処分価額につきましては、最近の株価推移に鑑み、恣意性を排除した価額とするため、2025年5月13日(取締役会決議日の直前営業日)の東京証券取引所における終値である1,659.0円といたしました。取締役会決議日の直前営業日の終値としたのは、取締役会決議日の直前の市場価値であり、算定根拠として客観性が高く合理的なものであると判断したためです。

当該価額については、取締役会決議日の直前営業日の直近1ヵ月間(2025年4月14日～2025年5月13日)の終値平均1,592.0円(円未満切捨て)からの乖離率が4.21%、直近3ヵ月間(2025年2月14日～2025年5月13日)の終値平均1,664.0円(円未満切捨て)からの乖離率が-0.30%、あるいは直近6ヵ月間(2024年11月14日～2025年5月13日)の終値平均1,695.0円(円未満切捨て)からの乖離率が-2.12%となっております(乖離率はいずれも小数点以下第3位を四捨五入)。

上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る処分価額は、割当予定先に特に有利なものとはいえず、合理的と考えております。

また、上記処分価額につきましては、監査等委員会(4名にて構成。うち3名は社外取締役)が、処分価額の算定根拠は合理的なものであり、割当予定先に特に有利な処分価額には該当せず適法である旨の意見を表明しております。

### b 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

処分数量(419,400株、議決権個数4,194個)につきましては、本制度導入に際し当社が制定する株式交付規程に基づき、信託期間中の従業員の構成推移等を勘案のうえ、従業員に交付すると見込まれる株式数に相当するものであり、その希薄化の規模は、2025年3月31日現在の発行済株式総数136,000,000株に対し、0.31%(なお、2025年5月30日現在の発行済株式総数124,000,000個に対し、0.34%) (2025年3月31日現在の総議決権個数1,192,009個に対する割合0.35%。いずれも、小数点以下第3位を四捨五入)となります。

当社としては、本制度は中長期的には当社の企業価値向上に繋がるものと考えており、本自己株式処分による処分数量及び希薄化の規模は合理的であり、流通市場への影響は軽微であると判断しております。

## 4 【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。



## 5 【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	総議決権数に 対する所有 議決権数の 割合(%)	割当後の 所有株式数 (千株)	割当後の 総議決権数に 対する所有 議決権数の 割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区青山二丁目1-1号	25,620	21.49	25,620	21.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	13,440	11.28	13,440	11.24
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	5,154	4.32	5,573	4.66
株式会社SMB C信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	千代田区丸の内1丁目3-2	4,398	3.69	4,398	3.68
住友生命保険相互会社	中央区八重洲2丁目2-1	3,880	3.26	3,880	3.24
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人) 株式会社みずほ銀行	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS(常任代理人住所)港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟	2,779	2.33	2,779	2.32
オカモト株式会社	文京区本郷3丁目27-12	2,752	2.31	2,752	2.30
三菱UFJ信託銀行株式会社	千代田区丸の内1丁目4番5号	2,720	2.28	2,720	2.27
株式会社三菱UFJ銀行	千代田区丸の内1丁目4番5号	2,638	2.21	2,638	2.21
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,580	2.16	2,580	2.16
計		65,963	55.34	66,382	55.49

(注) 1 2025年3月31日現在の株主名簿を基準としております。

2 上記のほか自己株式16,745,436株(2025年3月31日現在)があり、2025年5月30日に12,000,000株の自己株消却を行うことにより4,745,436株となり、当該割当後は4,326,036株となります。ただし、2025年4月1日以降の単元未満株式の買い取り及び売り渡しによる変動数は含めておりません。

3 「株式会社日本カストディ銀行(信託口)」が保有する5,573千株には、本自己株式処分により増加する419千株が含まれております。

4 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

5 所有議決権数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して表記しております。

6 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、割当後の所有株式に係る議決権の数を、2025年3月31日現在の総議決権数(1,192,009個)に本自己株式処分により増加する議決権数(4,194個)を加えた数で除した数値です。

## 6 【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

## 7 【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

## 8 【その他参考になる事項】

該当事項はありません。

## 第4 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

## 第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】

### 第1 【公開買付け又は株式交付の概要】

該当事項はありません。

### 第2 【統合財務情報】

該当事項はありません。

### 第3 【発行者(その関連者)と対象者との重要な契約(発行者(その関連者)と株式交付子会社との重要な契約)】

該当事項はありません。

## 第三部 【参照情報】

### 第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類をご参照ください。

#### 1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第78期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年6月21日関東財務局長に提出

#### 2 【半期報告書】

事業年度 第79期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 2024年11月12日関東財務局長に提出

#### 3 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(2025年5月14日)までに、次の書類を提出しております。

(1) 2024年6月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 2025年5月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

### 第2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び半期報告書(以下、「有価証券報告書等」といいます。)の提出日以降、本有価証券届出書提出日(2025年5月14日)までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について変更その他の事由は生じておりません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されていますが、本有価証券届出書提出日(2025年5月14日)現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載すべき将来に関する事項もありません。

### 第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

テイ・エス テック株式会社 本社  
(埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

#### 第四部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 第五部 【特別情報】

### 第1 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。